

令和3年度

宮若市公営企業会計

決算審査意見書

宮若市監査委員

4 宮 監 第 5 8 号

令和4年8月22日

宮若市長 塩 川 秀 敏 様

宮 若 市 監 査 委 員 松 尾 朋

宮 若 市 監 査 委 員 花 田 昭

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度宮若市公営企業会計決算について、本市監査基準に準拠し審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の着眼点	-----	1
第4	審査の実施内容	-----	1
第5	審査の結果	-----	1
下水道事業会計			
1	業務状況	-----	2
2	予算の執行状況	-----	3
	(1) 収益的収入及び支出	-----	3
	(2) 資本的収入及び支出	-----	3
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	-----	3
3	経営成績	-----	3
	(1) 経営成績の概要	-----	3
	(2) 収益	-----	4
	(3) 費用	-----	4
	(4) 汚水処理原価及び経費回収率	-----	4
	(5) 経営分析	-----	5
4	財政状態	-----	5
	(1) 資産	-----	5
	(2) 負債	-----	6
	(3) 資本	-----	6
	(4) キャッシュ・フロー	-----	6
	(5) 財務分析	-----	6
5	建設投資	-----	6
	(1) 建設改良事業	-----	6
	(2) 企業債	-----	7
6	むすび	-----	7
審査資料			8
簡易水道事業会計			
1	業務状況	-----	16
	(1) 給水状況	-----	16
	(2) 施設利用状況	-----	16
2	予算の執行状況	-----	17
	(1) 収益的収入及び支出	-----	17
	(2) 資本的収入及び支出	-----	17
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	-----	17
3	経営成績	-----	17
	(1) 経営成績の概要	-----	17
	(2) 収益	-----	18
	(3) 費用	-----	18
	(4) 供給単価及び給水原価	-----	18
	(5) 経営分析	-----	19

4	財政状態	-----	19
	(1) 資産	-----	19
	(2) 負債	-----	20
	(3) 資本	-----	20
	(4) キャッシュ・フロー	-----	20
	(5) 財務分析	-----	20
5	建設投資	-----	21
	(1) 建設改良事業	-----	21
	(2) 企業債	-----	21
6	むすび	-----	21
	審査資料	-----	22

水道事業会計

1	業務状況	-----	30
	(1) 給水状況	-----	30
	(2) 施設利用状況	-----	30
2	予算の執行状況	-----	31
	(1) 収益的収入及び支出	-----	31
	(2) 資本的収入及び支出	-----	31
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	-----	31
3	経営成績	-----	31
	(1) 経営成績の概要	-----	31
	(2) 収益	-----	32
	(3) 費用	-----	32
	(4) 供給単価及び給水原価	-----	33
	(5) 経営分析	-----	33
4	財政状態	-----	33
	(1) 資産	-----	33
	(2) 負債	-----	34
	(3) 資本	-----	34
	(4) キャッシュ・フロー	-----	34
	(5) 財務分析	-----	35
5	建設投資	-----	35
	(1) 建設改良事業	-----	35
	(2) 企業債	-----	36
6	むすび	-----	36
	審査資料	-----	37

(注意) 意見書の計数については、原則として円単位で表示している。比率については、小数点以下第3位を四捨五入している。

符号の用法は、負数は「△」、算出不能又は無関係は「－」で表示している。

令和3年度 宮若市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度宮若市下水道事業会計決算
令和3年度宮若市簡易水道事業会計決算
令和3年度宮若市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月22日から令和4年8月19日まで

第3 審査の着眼点

上記の各事業会計決算書が法令に適合して作成されているか、計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第4 審査の実施内容

決算審査に当たっては、提出されたそれぞれの決算報告書及び決算附属書類は地方公営企業法その他関係法令等が法令に適合し、かつ正確であるか、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、更に会計処理は関係法令等に沿って的確に行われているかについて、関係書類及び諸帳簿等により照合審査するとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

第5 審査等の結果

それぞれの決算諸表については決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は、いずれも関係法令等に基づき作成され、その計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されていることが認められた。

下水道事業会計

1 業務状況

当年度末における下水道事業全体の処理区域内人口は 4,628人、水洗化率は55.73%、整備面積は 194.8haで、その整備率は 57.38%となっている。

これらを前年度と比較すると、処理区域内人口は 375人(8.82%) 増、水洗化率は2.28ポイント低下、整備面積は 7.0 ha増加し、整備率は 2.06ポイント向上している。

また、年間有収水量は 282,154m³であり、前年度と比較すると、5,751m³ (2.08%) 増加している。

なお、セグメント別では、公共下水道事業（旧宮田地区）と特定環境保全公共下水道事業（旧若宮地区）に分けて表示している。業務状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務状況比較表

事業全体

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度伸び率
行政人口	人	26,881	27,336	△ 455	△ 1.66
処理区域内人口 (A)	人	4,628	4,253	375	8.82
水洗化人口 (B)	人	2,579	2,467	112	4.54
水洗化率 (B/A)	%	55.73	58.01	△ 2.28	—
全体計画面積 (C)	ha	829.0	829.0	0	増減なし
事業計画面積 (D)	ha	339.5	339.5	0	増減なし
整備面積 (E)	ha	194.8	187.8	7.0	3.73
整備率 (E/D)	%	57.38	55.32	2.06	—
年間有収水量	m ³	282,154	276,403	5,751	2.08

セグメント別

区 分	単位	公共下水道			特定環境保全公共下水道		
		令和3年度	令和2年度	対前年度増減	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
行政人口	人	18,215	18,445	△ 230	8,666	8,891	△ 225
処理区域内人口 (A)	人	3,461	3,215	246	1,167	1,038	129
水洗化人口 (B)	人	2,074	2,013	61	505	454	51
水洗化率 (B/A)	%	59.92	62.61	△ 2.69	43.27	43.74	△ 0.47
全体計画面積 (C)	ha	665.0	665.0	増減なし	164.0	164.0	増減なし
事業計画面積 (D)	ha	252.0	252.0	増減なし	87.5	87.5	増減なし
整備面積 (E)	ha	153.8	149.2	4.6	41.0	38.6	2.4
整備率 (E/D)	%	61.03	59.21	1.82	46.86	44.11	2.75
年間有収水量	m ³	231,133	230,683	450	51,021	45,720	5,301

(注) 人口は各年度末日のものである。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出（下水道資料1参照）

収益的収支の予算の執行状況をみると、収入では予算額 3億 9,781 万 8,000円に対し、決算額は 3億 8,480万 1,956円(対予算収入率:96.73%)で、予算額に比べ 1,301万 6,044円減少している。

支出では予算額 3億 9,802万 5,000円に対し、決算額は 3億 6,369万 7,612円(対予算執行率:91.38%)で、不用額 3,432万 7,388円が生じている。

（2）資本的収入及び支出（下水道資料2参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 7億 3,137万 2,000円に対し、決算額は 7億 1,612万 9,400円(対予算収入率:97.92%)で、予算額に比べ 1,524万 2,600円少なくなっている。

支出では予算額 7億 9,516万 3,000円に対し、決算額は 7億 7,854万 3,765円（対予算執行率：97.91%）で、不用額 1,661万 9,235円が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,241万 4,365円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,238万 5,282円及び過年度分損益勘定留保資金 4,002万 9,083円で補てんしている。

（3）議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、流用はされていない。

執行状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 額	執行済額	残 額	執行率
職員給与費	74,566,000 円	73,531,539 円	1,034,461 円	98.61 %

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

（1）経営成績の概要

当年度は、総収益 3億 5,956万 5,251円に対して、総費用が 3億 5,559万 5,749円であり、396万9,502円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益が 523万 9,813円（△1.44%）減少し、総費用が 390万 4,646円（1.11%）増加している。

このうち、営業利益は営業収益 5,358万 1,413円に対し、営業費用 3億 1,189万 4,623円で、営業損益 2億 5,831万 3,210円が生じている。

営業外利益については、営業外収益 3億 571万 3,465円に対し、営業外費用が 4,370万 1,126円で、営業外利益として 2億 6,201万 2,339円が生じている。

その結果、369万 9,129円の経常利益が発生している。

なお、当年度純利益 396万 9,502円に前年度繰越利益剰余金 1,311万 3,961円を合わせた 1,708万 3,463円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経営成績は、第2表のとおりである。

第2表 経営成績比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度伸び率
営業収益 (A)	53,581,413	51,705,084	1,876,329	3.63
営業費用 (B)	311,894,623	304,731,387	7,163,236	2.35
営業利益 (C=A-B)	△ 258,313,210	△ 253,026,303	△ 5,286,907	2.09
営業外収益 (D)	305,713,465	300,877,265	4,836,200	1.61
営業外費用 (E)	43,701,126	44,625,906	△ 924,780	△ 2.07
営業外利益 (F=D-E)	262,012,339	256,251,359	5,760,980	2.25
経常利益 (G=C+F)	3,699,129	3,225,056	474,073	14.70
特別利益 (H)	270,373	12,222,715	△ 11,952,342	△ 97.79
特別損失 (I)	0	2,333,810	△ 2,333,810	皆減
総収益 (J=A+D+H)	359,565,251	364,805,064	△ 5,239,813	△ 1.44
総費用 (K=B+E+I)	355,595,749	351,691,103	3,904,646	1.11
当年度純利益 (△純損失) (L=J-K)	3,969,502	13,113,961	△ 9,144,459	△ 69.73
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (M)	13,113,961	0	13,113,961	皆増
その他未処分 利益剰余金変動額 (N)	0	0	0	増減なし
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (O=L+M+N)	17,083,463	13,113,961	3,969,502	30.72

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(注) 下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用している。

(2) 収益 (下水道資料3参照)

当年度の総収益 3億 5,956万 5,251円の内訳は、営業収益 5,358万 1,413円、営業外収益 3億 571万 3,465円、特別利益 27万 373円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料や雨水処理負担金である。

営業外収益の主なものは、他会計負担金、他会計補助金及び長期前受金戻入である。

特別利益は、還付加算金である。

(3) 費用 (下水道資料3参照)

当年度の総費用 3億 5,559万 5,749円の内訳は、営業費用が 3億 1,189万 4,623円、営業外費用が 4,370万 1,126円である。

営業費用の主なものは、下水道事業運営に係る総係費、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費である。

営業外費用の主なものは、企業債の支払利息である。

(4) 汚水処理原価及び経費回収率

汚水処理原価及び経費回収率をセグメント別にみると、汚水処理原価は公共下水道事業 353円 81銭、特定環境保全公共下水道事業 453円 74銭で、経費回収率は公共下水道事業が 48.00%、特定環境保全公共下水道事業では 37.42%である。両事業ともに、汚水処理原価が高額となり、使用料収入だけでは汚水処理費を賄っていない状況にあるといえる。

セグメント別の汚水処理原価及び経費回収率は第3表のとおりである。

第3表 汚水処理原価及び経費回収率

区 分	単位	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業		
		令和3年度	令和2年度	対前年度増減	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
汚水処理費(A)	—	81,777,167	81,877,144	△ 99,977	23,150,269	26,498,759	△ 3,348,490
年間有収水量(B)	m ³	231,133	230,683	450	51,021	45,720	5,301
使用料収入(C)	—	39,251,315	39,175,734	75,581	8,662,798	7,763,550	899,248
汚水処理原価(A)/(B)	円/m ³	353.81	354.93	△ 1.12	453.74	579.59	△ 125.85
経費回収率(C)/(A)	%	48.00	47.85	0.15	37.42	29.30	8.12

(参考) 汚水処理費=汚水処理に要する維持管理費+資本費(公費負担分を除く。)

(5) 経営分析(下水道資料5参照)

経営分析については下水道資料5を参照されたい。

4 財政状態

当年度末の資産は80億921万2,202円、負債は79億2,591万8,543円、資本は8,329万3,659円となっている。

(1) 資産(下水道資料4参照)

当年度末の資産は80億921万2,202円で、その内訳としては、固定資産が77億3,392万4,879円、流動資産が2億7,528万7,323円である。

固定資産の主なものは、有形固定資産61億8,511万4,433円、無形固定資産15億4,881万446円である。

流動資産の主なものは、現金預金2億3,724万9,048円等である。当年度末における未収金は3,793万8,275円であるが、その主なものは下水道使用料等である。

当年度の未収金は下水道使用料が85万1,195円、負担金・分担金で359万5,500円となっており、収納率はそれぞれ98.62%、82.62%で、前年度比較では若干下がっている。

なお、下水道使用料における未収金等の状況は、第4表のとおりである。

第4表 未収金等の状況(令和4年5月31日現在)

【下水道使用料】

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					3年度	2年度
現年度分	52,705,510	51,973,085	0	732,425	98.61	99.47
過年度分	9,089,955	8,971,185	0	118,770	98.69	97.79
計	61,795,465	60,944,270	0	851,195	98.62	99.33

【受益者負担金・分担金】

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					3年度	2年度
現年度分	16,959,900	16,231,400	0	728,500	95.70	97.20
過年度分	4,036,600	864,000	305,600	2,867,000	23.16	30.54
計	20,996,500	17,095,400	305,600	3,595,500	82.62	89.32

(注) 計数は、仮受消費税及び地方消費税を含んでいる。

(2) 負債（下水道資料4参照）

当年度末の負債は 79億 2,591万 8,543円で、その内訳は、固定負債が 35億 8,146万 3,741円、流動負債が 2億 8,056万 8,393円、繰延収益が 40億 6,388万 6,409円である。
固定負債の主なものは、企業債の 35億 8,146万 3,741円である。流動負債の主なものは、企業債 1億 4,664万 9,368円や未払金 1億 3,106万 1,025円などである。

(3) 資本（下水道資料4参照）

当年度末の資本は 8,329万 3,659円で、その内訳は、資本金が 3,944万 2,037円、剰余金が 4,385万 1,622円である。

(4) キャッシュ・フロー（下水道資料6参照）

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が 2億 3,724万 9,048円で、資金期首残高 1億 4,116万 3,157円から 9,608万 5,891円（68.07%）増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が 396万 9,502円だが、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じたことにより、1億 5,850万 772円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金による収入 2億 4,550万円、有形固定資産の取得による支出 5億 8,208万 3,795円等により、2億 4,923万 8,573円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 3億 1,900万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 1億 3,217万 6,258円により、1億 8,682万 3,742円増加している。

キャッシュ・フローの状況は、第5表のとおりである。

第5表 キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	158,500,722	66,348,445	92,152,277
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,238,573	△ 145,089,141	△ 104,149,432
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	186,823,742	117,295,669	69,528,073
4 資金増加額（又は減少額）	96,085,891	38,554,973	57,530,918
5 資金期首残高	141,163,157	102,608,184	38,554,973
6 資金期末残高	237,249,048	141,163,157	96,085,891

(5) 財務分析（下水道資料5参照）

下水道資料5を参照されたい。

5 建設投資

(1) 建設改良事業

当年度における建設改良事業は、事業費総額が 6億 4,636万 7,507円である。

建設改良事業費の主なものは、管路建設費 4億 8,881万 5,429円、ポンプ場建設改良費 9,326万 7,900円等である。

主な事業として、管路建設費において、上大隈幹線（11工区）汚水管渠築造工事等を実施し、ポンプ場建設改良費では、雨水ポンプ施設（権助ポンプ場）受変電設備外改築工事等を実施している。建設改良事業の状況は、第6表のとおりである。

第6表 建設改良事業の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度伸び率
管路建設費	488,815,429	432,534,730	56,280,699	13.01
ポンプ場建設改良費	93,267,900	56,567,500	36,700,400	64.88
流域下水道建設負担金	64,284,178	48,922,544	15,361,634	31.40
計	646,367,507	538,024,774	108,342,733	20.14

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債

企業債は、上記の建設改良事業の財源として3億1,900万円を借り入れ、1億3,217万6,258円の元金の償還及び4,370万1,126円の利息の支払を行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は37億2,811万3,109円となり、前年度末と比較して1億8,682万3,742円(5.28%)増加している。

企業債の借入等の状況は、第7表のとおりである。

第7表 企業債の借入等の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度伸び率
借 入 額	319,000,000	239,600,000	79,400,000	33.14
元利償還金	175,877,384	166,930,237	8,947,147	5.36
元 金	132,176,258	122,304,331	9,871,927	8.07
利 息	43,701,126	44,625,906	△924,780	△2.07
未償還残高	3,728,113,109	3,541,289,367	186,823,742	5.28

6 むすび

以上が、令和3年度下水道事業会計の決算審査の概要である。

下水道会計については、本年度の経営状況についてはおおむね良好と思われる。

また、当年度から債権管理マニュアルが発効しているところ、使用料未収分の収納に関して、通常の収納を委託している水道課との間で事務分掌が明確化されていることから、受益者負担金・分担金については、今後とも適切な滞納対策を行うこととされたい。

審 查 資 料

(下 水 道 事 業)

目 次

	ページ
資料 1 収益的収入支出予算決算対照表 -----	9
資料 2 資本的収入支出予算決算対照表 -----	10
資料 3 損益計算書年度比較表 -----	11
資料 4 貸借対照表年度比較表 -----	12
資料 5 経営分析等年度比較表 -----	14
資料 6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表 -----	15

資料1 収益的収入支出予算決算対照表

収 入

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
下水道事業収益	当年度	397,818,000	384,801,956	△ 13,016,044	100.00	96.73
	前年度	391,986,000	382,613,583	△ 9,372,417	100.00	97.61
営業収益	当年度	55,828,000	58,372,810	2,544,810	15.17	104.56
	前年度	48,659,000	56,399,000	7,740,000	14.74	115.91
営業外収益	当年度	341,988,000	326,158,773	△ 15,829,227	84.76	95.37
	前年度	331,105,000	313,991,868	△ 17,113,132	82.07	94.83
特別利益	当年度	2,000	270,373	268,373	0.07	13,518.65
	前年度	12,222,000	12,222,715	715	3.19	100.01

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

支 出

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	構成比	対予算 執行率	翌年度 繰越額	不用額
下水道事業費用	当年度	398,025,000	363,697,612	100.00	91.38	0	34,327,388
	前年度	390,515,000	359,495,789	100.00	92.06	0	31,019,211
営業費用	当年度	353,921,000	319,996,486	87.98	90.41	0	33,924,514
	前年度	340,164,000	312,536,073	86.94	91.88	0	27,627,927
営業外費用	当年度	44,102,000	43,701,126	12.02	99.09	0	400,874
	前年度	48,030,000	44,625,906	12.41	92.91	0	3,404,094
特別損失	当年度	2,000	0	0.00	0.00	0	2,000
	前年度	2,321,000	2,333,810	0.65	100.55	0	△ 12,810

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

資料2 資本的収入支出予算決算対照表

収 入

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
資本的収入	当年度	731,372,000	716,129,400	△ 15,242,600	100.00	97.92
	前年度	620,448,000	622,531,800	2,083,800	100.00	100.34
企業債	当年度	348,600,000	319,000,000	△ 29,600,000	44.54	91.51
	前年度	255,800,000	239,600,000	△ 16,200,000	38.49	93.67
国庫補助金	当年度	245,500,000	245,500,000	0	34.28	100.00
	前年度	192,568,000	192,570,000	2,000	30.93	100.00
負担金及び分担金	当年度	17,796,000	17,095,400	△ 700,600	2.39	96.06
	前年度	32,600,000	33,756,800	1,156,800	5.42	103.55
他会計負担金	当年度	27,180,000	27,850,000	670,000	3.89	102.47
	前年度	26,139,000	26,745,000	606,000	4.30	102.32
他会計補助金	当年度	92,296,000	106,684,000	14,388,000	14.90	115.59
	前年度	113,341,000	129,860,000	16,519,000	20.86	114.57

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

支 出

(単位：円・%)

区 分		予算額	決算額	構成比	対予算 収入率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	当年度	795,163,000	778,543,765	100.00	97.91	0	16,619,235
	前年度	693,094,000	660,329,105	100.00	95.27	0	32,764,895
建設改良費	当年度	662,886,000	646,367,507	83.02	97.51	0	16,518,493
	前年度	570,689,000	538,024,774	81.48	94.28	0	32,664,226
企業債償還金	当年度	132,177,000	132,176,258	16.98	100.00	0	742
	前年度	122,305,000	122,304,331	18.52	100.00	0	669
予備費	当年度	100,000	0	0.00	0.00	0	100,000
	前年度	100,000	0	0.00	0.00	0	100,000

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

資料3 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	C A-B	C/B× 100	構成比率			
						3年度	2年度	元年度	
収	営業収益	53,581,413	51,705,084	—	1,876,329	3.63	14.90	14.17	—
	下水道使用料	47,914,113	46,939,284	—	974,829	2.08	13.33	12.87	—
	雨水処理負担金	5,471,000	4,543,000	—	928,000	20.43	1.52	1.25	—
	その他の営業収益	196,300	222,800	—	△ 26,500	△ 11.89	0.05	0.07	—
	営業外収益	305,713,465	300,877,265	—	4,836,200	1.61	85.02	82.48	—
	受取利息及び配当金	1,272	875	—	397	45.37	0.00	0.00	—
	他会計負担金	133,495,000	132,066,000	—	1,429,000	1.08	37.13	36.20	—
	他会計補助金	60,500,000	64,438,000	—	△ 3,938,000	△ 6.11	16.83	17.66	—
	長期前受金戻入	111,701,793	104,372,390	—	7,329,403	7.02	31.06	28.60	—
	雑収益	15,400	0	—	15,400	皆増	0.00	0.00	—
益	特別利益	270,373	12,222,715	—	△ 11,952,342	△ 97.79	0.08	3.35	—
	過年度損益修正益	0	0	—	0	0.00	0.00	0.00	—
	その他特別利益	270,373	12,222,715	—	△ 11,952,342	△ 97.79	0.08	3.35	—
	収益合計	359,565,251	364,805,064	—	△ 5,239,813	△ 1.44	100.00	100.00	—
費	営業費用	311,894,623	304,731,387	—	7,163,236	2.35	87.71	86.65	—
	管渠費	1,541,809	1,242,133	—	299,676	24.13	0.43	0.35	—
	ポンプ場費	3,853,997	3,721,810	—	132,187	3.55	1.08	1.06	—
	業務費	775,040	754,697	—	20,343	2.70	0.22	0.21	—
	総係費	36,013,529	37,857,668	—	△ 1,844,139	△ 4.87	10.13	10.76	—
	流域下水道維持管理負担金	68,514,419	70,452,009	—	△ 1,937,590	△ 2.75	19.27	20.03	—
	減価償却費	201,195,829	190,703,070	—	10,492,759	5.50	56.58	54.22	—
	その他営業費用	0	0	—	0	0.00	0.00	0.00	—
	営業外費用	43,701,126	44,625,906	—	△ 11,952,342	△ 2.07	12.29	12.69	—
	支払利息及び企業債取扱諸費	43,701,126	44,625,906	—	△ 11,952,342	△ 2.07	12.29	12.69	—
	雑支出	0	0	—	0	0.00	0.00	0.00	—
	特別損失	0	2,333,810	—	△ 2,333,810	皆減	0.00	0.66	—
	過年度損益修正益	0	12,810	—	△ 12,810	皆減	0.00	0.00	—
	その他特別損失	0	2,321,000	—	△ 2,321,000	皆減	0.00	0.66	—
	費用合計	355,595,749	351,691,103	—	3,904,646	1.11	100.00	100.00	—
	当年度純利益(△純損失)	3,969,502	13,113,961	—	△ 9,144,459	△ 69.73	—	—	—

資料4 貸借対照表年度比較表

(資産の部)

(単位：円・%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	C (A-B)	C/B×100	構成比率		
						3年度	2年度	元年度
1 固定資産	7,733,924,879	7,342,869,591	—	391,055,288	5.33	96.56	97.83	—
1 有形固定資産	6,185,114,433	5,803,935,869	—	381,178,564	6.57	77.23	77.32	—
イ 土地	26,768,159	26,768,159	—	0	0.00	0.33	0.36	—
ロ 建物	86,650,684	93,477,312	—	△6,826,628	△7.30	1.08	1.25	—
ハ 構築物	5,893,052,326	5,567,372,730	—	325,679,596	5.85	73.58	74.17	—
ニ 機械及び装置	178,643,264	116,317,668	—	62,325,596	53.58	2.23	1.55	—
ホ 車両及び運搬具	0	0	—	0	0.00	0.00	0.00	—
ヘ 工具器具及び備品	0	0	—	0	0.00	0.00	0.00	—
ト 建設仮勘定	0	0	—	0	0.00	0.00	0.00	—
2 無形固定資産	1,548,810,446	1,538,933,722	—	9,876,724	0.64	19.34	20.50	—
イ 施設利用権	1,548,810,446	1,538,933,722	—	9,876,724	0.64	19.34	20.50	—
2 流動資産	275,287,323	163,064,095	—	112,223,228	68.82	3.44	2.17	—
1 現金預金	237,249,048	141,163,157	—	96,085,891	68.07	2.96	1.88	—
2 未収金	38,352,275	22,214,938	—	16,137,337	74.02	0.47	0.29	—
貸倒引当金	△414,000	△414,000	—	0	0	0.00	0.00	—
3 有価証券	100,000	100,000	—	0	0	0.00	0.00	—
4 その他の流動資産	0	0	—	0	0	0.00	0.00	—
資産合計	8,009,212,202	7,505,933,686	—	503,278,516	6.71	100.00	100.00	—

(注) 金額は、減価償却累計額を直接控除したものである。

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	C (A-B)	C/B× 100	構 成 比 率			
						3年度	2年度	元年度	
負 債	3 固定負債	3,581,463,741	3,409,113,109	—	172,350,632	5.06	44.72	45.42	—
	1 企業債	3,581,463,741	3,409,113,109	—	172,350,632	5.06	44.72	45.42	—
	4 流動負債	280,568,393	181,610,762	—	84,484,521	46.52	3.50	2.42	—
	1 企業債	146,649,368	132,176,258	—	0	0.00	1.83	1.76	—
	2 未払金	131,061,025	46,713,504	—	84,347,521	180.56	1.64	0.62	—
	3 引当金	2,458,000	2,321,000	—	137,000	5.90	0.03	0.03	—
	イ 賞与引当金	2,458,000	2,321,000	—	137,000	5.90	0.03	0.03	—
	4 預り金	400,000	300,000	—	100,000	33.33	0.00	0.00	—
	5 その他流動負債	0	100,000	—	△ 100,000	皆減	0.00	0.00	—
	5 繰延収益	4,063,886,409	3,835,885,658	—	228,000,751	5.94	50.74	51.10	—
1 長期前受金	4,279,960,592	3,940,258,048	—	339,702,544	8.62	53.44	52.50	—	
2 長期前受金収益化累積額	△ 216,074,183	△ 104,372,390	—	△ 111,701,793	107.02	△2.70	△1.39	—	
負債合計	7,925,918,543	7,426,609,529	—	484,835,904	6.53	98.96	98.94	—	
資 本	6 資本金	39,442,037	39,442,037	—	0	0.00	0.49	0.53	—
	7 剰余金	43,851,622	39,882,120	—	3,969,502	9.95	0.55	0.53	—
	1 資本剰余金	26,768,159	26,768,159	—	0	0.00	0.33	0.36	—
	イ 国庫補助金	0	0	—	0	0.00	0.00	0.00	—
	ロ 負担金	0	0	—	0	0.00	0.00	0.00	—
	ハ 他会計補助金	0	0	—	0	0.00	0.00	0.00	—
	ニ 受贈財産評価額	26,768,159	26,768,159	—	0	0.00	0.33	0.36	—
	2 利益剰余金	17,083,463	13,113,961	—	3,969,502	30.27	0.21	0.17	—
	イ 減債積立金	0	0	—	0	0.00	0.00	0.00	—
	ロ 当年度未処分利益剰余金	17,083,463	13,113,961	—	3,969,502	30.27	0.21	0.17	—
資本合計	83,293,659	79,324,157	—	3,969,502	5.00	1.04	1.06	—	
負債・資本合計	8,009,212,202	7,505,933,686	—	503,278,516	6.71	100.00	100.00	—	

資料5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

項目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算定式	説明
収益性	総収支比率	%	101.12	103.73	—	総収益／総費用 ×100	収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
	営業収益対営業費用比率	%	17.18	16.97	—	営業収益／営業費用 ×100	営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。
	営業外収益対営業外費用比率	%	699.56	674.22	—	営業外収益／営業外費用 ×100	率は100%以上高いほど良い。
	営業利益対営業収益比率	%	△482.09	△489.36	—	営業利益／営業収益－受託工事収益 ×100	経営能率をみるもので、率は高いほど良い。
経営効率	職員給与対営業収益比率	%	137.23	139.58	—	職員給与費／営業収益－受託工事収益 ×100	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。
	費用中の職員給与比率	%	20.68	20.52	—	職員給与費／総費用 ×100	費用に対する職員給与費の割合を示す。

2 財務分析

項目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算定式	説明
固定資産構成比率		%	96.56	97.83	—	固定資産／総資産 ×100	事業の財産構成の適性をみる。率は小さいほど良い。
固定負債構成比率		%	44.72	45.42	—	固定負債／総資本 ×100	事業の負債構成の適性をみる。率は小さいほど良い。
自己資本構成比率		%	51.78	52.16	—	自己資本／総資本 ×100	資本中の自己資本の割合をみる。率は、大きいほど良い。
固定比率		%	186.49	187.55	—	固定資産／自己資本 ×100	資本の固定状態から資産的弾力性をみる。率は100%以下が適当。
固定長期適合率		%	100.07	100.25	—	固定資産／長期資本 ×100	固定資産に対する投資の適性をみる。率は100%以下が適当。
流動比率		%	101.92	111.37	—	流動資産／流動負債 ×100	企業の支払い能力をみる。率は100%以上が適当。
当座比率		%	98.08	89.73	—	現金預金＋（未収金－貸倒引当金）／流動負債 ×100	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより支払能力をみる。率は100%以上が適当。
処理区域内人口1人当たり地方債現在高		円	838,269	832,657	—	地方債現在高／現在処理区域人口	処理区域内の人口1人当たりの地方債現在高を示す。

資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	C (A-B)	C/B×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益	3,969,502	13,113,961	—	△ 9,144,459	△ 69.73
減価償却費	201,195,829	190,703,070	—	10,492,759	5.50
引当金の増減額 (△は減少)	137,000	2,735,000	—	△ 2,598,000	△ 94.99
長期前受金戻入額	△ 111,701,793	△ 104,372,390	—	△ 7,329,403	7.02
受取利息及び配当金	△ 1,272	△ 875	—	△ 397	45.37
支払利息及び企業債取扱諸費	43,701,126	44,625,906	—	△ 924,780	△ 2.07
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,137,337	△ 17,592,358	—	1,455,021	△ 8.27
未払金の増減額 (△は減少)	84,347,521	△ 18,538,838	—	102,886,359	△ 554.98
その他流動資産の増減額	0	△ 100,000	—	100,000	△ 100.00
その他流動負債の増減額	△ 3,310,000	400,000	—	△ 3,710,000	△ 927.50
小計	202,200,576	110,973,476	—	91,227,100	82.21
受取利息及び配当金	1,272	875	—	397	45.37
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 43,701,126	△ 44,625,906	—	924,780	△ 2.07
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	158,500,722	66,348,445	—	92,152,277	138.89
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 582,083,795	△ 479,098,397	—	△ 102,985,398	21.50
無形固定資産の取得による支出	△ 64,284,178	△ 48,922,544	—	△ 15,361,634	31.40
国庫補助金による収入	245,500,000	192,570,000	—	52,930,000	27.49
受益者負担金及び分担金による収入	17,095,400	33,756,800	—	△ 16,661,400	△ 49.36
他会計負担金及び他会計補助金による収入	134,534,000	156,605,000	—	△ 22,071,000	△ 14.09
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 249,238,573	△ 145,089,141	—	△ 104,149,432	71.78
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債の発行	319,000,000	239,600,000	—	79,400,000	33.14
企業債の償還	△ 132,176,258	△ 122,304,331	—	△ 9,871,927	8.07
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	186,823,742	117,295,669	—	69,528,073	59.28
4 資金の増加額 (又は減少額)	96,085,891	38,554,973	—	57,530,918	149.22
5 資金の期首残高	141,163,157	102,608,184	—	38,554,973	37.57
6 資金の期末残高	237,249,048	141,163,157	—	96,085,891	68.07

簡易水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水状況

当年度末の給水状況は、給水戸数が 1,079戸、給水人口 2,657人、普及率 30.04%となっている。これらを前年度と比較すると、給水戸数 80戸(8.01%)、給水人口 197人(8.01%)、普及率 2.37ポイント、それぞれ増加・向上している

当年度における年間給水量は 272,829 m^3 であり、年間有収水量は 232,586 m^3 で、有収率は 85.25%となっている。

これらを前年度と比較すると、年間給水量が21,955 m^3 (8.75%)、年間有収水量が10,350 m^3 (4.66%)とそれぞれ増加しているが、有収率は 3.33ポイント低下している。

第1表 業務状況比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 伸 び 率
行政区域内人口 (A)	人	8,845	8,891	△ 46	△ 0.52
給水人口 (B)	人	2,657	2,460	197	8.01
給水戸数 (C)	戸	1,079	999	80	8.01
年間給水量 (D)	m^3	272,829	250,874	21,955	8.75
年間有収水量 (E)	m^3	232,586	222,236	10,350	4.66
普及率 (B) / (A) ×100	%	30.04	27.67	2.37	8.57
有収率 (E) / (D) ×100	%	85.25	88.58	△ 3.33	△ 3.76

(注) 人口、件数は各年度末日のものである。

(2) 施設利用状況

施設利用率は 53.55%で、前年度より 4.30ポイント向上している。

最大稼働率は 68.60%で前年度より 1.72ポイント、負荷率も78.06%で前年度より4.43ポイント向上している。

施設利用状況は、第2表のとおりである。

第2表 施設利用状況比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度伸び率
1日配水能力 (A)	m^3	1,395	1,395	0	0.00
1日最大配水量 (B)	m^3	957	933	24	2.57
1日平均配水量 (C)	m^3	747	687	60	8.73
施設利用率 (C)/(A)	%	53.55	49.25	4.30	8.73
最大稼働率 (B)/(A)	%	68.60	66.88	1.72	2.57
負荷率 (C)/(B)	%	78.06	73.63	4.43	6.02

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出（簡易水道資料1参照）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 1億 2,099万 6,000円に対し、決算額は 1億 1,144万 7,495円（対予算収入率：92.11%）で、予算額に比べ 954万 8,505円減少している。

支出では予算額 1億 1,767万 7,000円に対し、決算額は 1億 578万 5,838円（対予算執行率：89.90%）で、不用額 1,189万 1,162円が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（簡易水道資料2参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 3,356万 9,000円に対し、決算額は 2,846万円（対予算収入率：84.78%）で、予算額に比べ 510万 9,000円減少している。

支出では予算額 5,982万 7,000円に対し、決算額は 5,203万 7,103円（対予算執行率：86.98%）で、不用額 778万 9,897円が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,357万 7,103円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51万 5,398円、過年度分損益勘定留保資金 868万2,593円及び当年度分損益勘定留保資金 1,437万 9,112円で補てんしている。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、いずれの経費も流用はされていない。執行状況は、次のとおりである。

区 分	予 算 額	執行済額	残 額	執 行 率
職員給与費	19,642,000円	19,590,425円	51,575円	99.74%

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度は、総収益 1億 812万 3,321円に対し、総費用 1億 297万 7,062円となり、514万 6,259円の純利益が生じている。

営業利益は、営業収益 5,298万 964円に対し、営業費用 9,607万 2,277円となり 4,309万 1,313円の減益となっている。

営業外利益については、営業外収益 5,514万 2,357円に対し、営業外費用 681万8,921円で、営業外利益が 4,832万 3,436円となり、523万 2,123円の経常利益を生じている。

また、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益と前年度繰越利益剰余金を合わせた957万 4,563円となっている。

経営成績は、第3表のとおりである。

第3表 経営成績比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 伸 び 率
営業収益 (A)	52,980,964	51,262,626	1,718,338	3.35
営業費用 (B)	96,072,277	91,748,758	4,323,519	4.71
営業利益 (C=A - B)	△ 43,091,313	△ 40,486,132	△ 2,605,181	6.43
営業外収益 (D)	55,142,357	54,953,803	188,554	0.34
営業外費用 (E)	6,818,921	8,006,767	△ 1,187,846	△ 14.84
営業外利益 (F=D - E)	48,323,436	46,947,036	1,376,400	2.93
経常利益 (G=C+F)	5,232,123	6,460,904	△ 1,228,781	△ 19.02
特別利益 (H)	0	100	△ 100	△ 100.00
特別損失 (I)	85,864	2,032,700	△ 1,946,836	△ 95.78
総収益 (J=A+D+H)	108,123,321	106,216,529	1,906,792	1.80
総費用 (K=B+E+I)	102,977,062	101,788,225	1,188,837	1.17
当年度純利益 (△純損失) (L=J - K)	5,146,259	4,428,304	717,955	16.21
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (M)	4,428,304	0	4,428,304	—
その他未処分 利益剰余金変動額 (N)	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (O=L+M+N)	9,574,563	4,428,304	5,146,259	116.21

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益 (簡易水道資料3参照)

当年度の総収益 1億 812万 3,321円の内訳は、営業収益 5,298万 964円及び営業外収益の 5,514万 2,357円である。

営業収益の主なものは、水道料金である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金、水道加入金、長期前受金戻入である。

(3) 費用 (簡易水道資料3参照)

当年度の総費用 1億 297万 7,062円の内訳は、営業費用 9,607万 2,277円、営業外費用 681万 8,921円、特別損失 8万 5,864円である。

営業費用の主なものは、原水及び浄水費、簡易水道事業運営に係る総係費、減価償却費であり、営業外費用の主なものは、企業債の支払利息である。

特別損失の内容は、還付加算金である。

(4) 供給単価及び給水原価

当年度における有収水量 1 m³当たりの供給単価 193.5円に対し、給水原価 311.2円で、差引き 117.7円の販売損が生じている。

供給単価及び給水原価は、第4表のとおりである。

第4表 供給単価及び給水原価比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 伸 び 率
供給単価 (A)	193.5	194.5	△ 1.0	△ 0.51
給水原価 (B)	311.2	298.9	12.3	4.12
差引 (A) - (B)	△ 117.7	△ 104.4	△ 13.3	12.74

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(参考) 供給単価 = 水道料 ÷ 有収水量、給水原価 = 費用 ÷ 有収水量

費用 = 経常費用 - (材料及び不用品売却原価 + 受託工事費 + 長期前受金戻入)

(5) 経営分析 (簡易水道資料5参照)

経営分析については簡易水道資料5を参照されたい。

4 財政状態

当年度末の資産合計は 13億 5,990万 5,680円、負債合計は 11億 4,131万 9,631円、資本合計は 2億 1,858万 6,049円となっている。

(1) 資産 (簡易水道資料4参照)

当年度末の資産合計額は 13億 5,990万 5,680円で、この資産の内訳は、固定資産が 13億 1,702万 8,907円、流動資産が 4,287万 6,773円である。

固定資産の主なものは、水道施設に係る建物や配水管などの構築物、浄水施設の機械などである。

流動資産の主なものは、現金預金、未収金である。

当年度の水道料金の収納率は 98.90%で、前年度と比較すると、現年度分で0.06ポイント増、過年度分では 2.51ポイント減となっているが、全体の収納率としては 0.20ポイント向上している。

水道料金における未収金等の状況は、第5表のとおりである。

第5表 未収金等の状況 (令和4年5月31日現在)

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					3年度	2年度
現年度分	49,555,075	49,473,520	0	81,555	99.84	99.90
過年度分	629,570	161,055	47,895	420,620	25.58	28.09
計	50,184,645	49,634,575	47,895	502,175	98.90	98.70

(注) 計数は、仮受消費税及び地方消費税を含んでいる。

(2) 負債（簡易水道資料4参照）

当年度末の負債は11億4,131万9,631円で、その内訳として、固定負債が2億681万1,092円、流動負債が7,101万817円、繰延収益が8億6,349万7,722円である。

固定負債の主なものは、企業債である。

流動負債の主なものは負担金等の未払金である。

(3) 資本（簡易水道資料4参照）

当年度末の資本は2億1,858万6,049円であり、その内訳として、資本金が1億6,281万4,486円、剰余金5,577万1,563円である。

(4) キャッシュ・フロー（簡易水道資料6参照）

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が3,361万8,213円で、資金期首残高3,299万5,428円から62万2,785円（1.89%）増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が514万6,259円だが、現金支出を伴わない減価償却費等に加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、2,365万1,471円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（512万961円）や他会計補助金による収入（2,846万円）により、2,333万9,039円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により4,636万7,725円を支出している。

キャッシュ・フローの状況は、第6表のとおりである。

第6表 キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	23,651,471	18,694,125	4,957,346
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	23,339,039	34,216,420	△ 10,877,381
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,367,725	△ 45,183,224	△ 1,184,501
4 資金の増減額	622,785	7,727,321	△ 7,104,536
5 資金の期首残高	32,995,428	25,268,107	7,727,321
6 資金の期末残高	33,618,213	32,995,428	622,785

(5) 財務分析（簡易水道資料5参照）

財務分析については簡易水道資料5を参照されたい。

5 建設投資

(1) 建設改良事業

当年度における施設改良事業は行っておらず、共同施設維持管理負担金として 308万 5,500円を支出している。

建設改良事業の状況は、第7表のとおりである。

第7表 建設改良事業の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度伸び率
施設改良費	0	72,595,600	△ 72,595,600	△ 100.00
その他負担金等	3,085,500	0	3,085,500	0
計	3,085,500	72,595,600	△ 69,510,100	△ 95.75

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債

企業債については、4,636万 7,725円の元金の償還及び 681万 8,921円の利息の支払を行っており、結果、当年度末現在における未償還残高は 2億 5,439万 8,090円となっている。

なお、企業債の借入等の状況は第8表のとおりである。

第8表 企業債の借入等の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度伸び率
借 入 額	0	0	0	—
元利償還金	53,186,646	53,189,991	△ 3,345	△ 0.01
元 金	46,367,725	45,183,224	1,184,501	2.62
利 息	6,818,921	8,006,767	△ 1,187,846	△ 14.84
未償還残高	254,398,090	300,765,815	△ 46,367,725	△ 15.42

6 むすび

以上が、令和3年度簡易水道事業会計の決算審査の概要である。

簡易水道会計についても、本年度の経営状況についてはおおむね良好と思われる。

本年度から債権管理マニュアルが発効していることから、今後は計画的に収納・滞納対策を行うべきである。

審 查 資 料

(簡 易 水 道 事 業)

目 次

	ページ
資料 1 収益的収入支出予算決算対照表	23
資料 2 資本的収入支出予算決算対照表	24
資料 3 損益計算書年度比較表	25
資料 4 貸借対照表年度比較表	26
資料 5 経営分析等年度比較表	28
資料 6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表	29

資料1 収益的收入支出予算決算対照表

収 入

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
水道事業収益	当年度	120,996,000	111,447,495	△ 9,548,505	100.00	92.11
	前年度	111,779,000	109,667,175	△ 2,111,825	100.00	98.11
営 業 収 益	当年度	64,179,000	57,946,077	△ 6,232,923	51.99	90.29
	前年度	54,930,000	55,735,918	805,918	50.82	101.47
営 業 外 収 益	当年度	56,815,000	53,501,418	△ 3,313,582	48.01	94.17
	前年度	56,847,000	53,931,157	△ 2,915,843	49.18	94.87
特 別 利 益	当年度	2,000	0	△ 2,000	0.00	0.00
	前年度	2,000	100	△ 1,900	0.00	5.00

支 出

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	対予算 執行率	翌年度 繰越額	不用額
水道事業費用	当年度	117,677,000	105,785,838	100.00	89.90	0	11,891,162
	前年度	110,114,000	104,964,113	100.00	95.32	0	5,149,887
営 業 費 用	当年度	109,128,000	97,386,753	92.06	89.24	0	11,741,247
	前年度	98,022,000	93,444,046	89.02	95.33	0	4,577,954
営 業 外 費 用	当年度	8,547,000	8,313,221	7.86	97.26	0	233,779
	前年度	10,013,000	9,487,367	9.04	94.75	0	525,633
特 別 損 失	当年度	2,000	85,864	0.08	4,293.20	0	△ 83,864
	前年度	2,079,000	2,032,700	1.94	97.77	0	46,300

資料2 資本的收入支出予算決算対照表

収 入

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
資本的收入	当年度	33,569,000	28,460,000	△ 5,109,000	100.00	84.78
	前年度	104,452,000	106,537,262	2,085,262	100.00	102.00
他会計補助金	当年度	28,460,000	28,460,000	0	100.00	100.00
	前年度	28,460,000	36,964,000	8,504,000	34.70	129.88
負担金	当年度	5,109,000	0	△ 5,109,000	0.00	0.00
	前年度	75,992,000	69,573,262	△ 6,418,738	65.30	91.55

支 出

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	対予算 執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	当年度	59,827,000	52,037,103	100.00	86.98	0	7,789,897
	前年度	125,798,000	117,778,824	100.00	93.63	0	8,019,176
建設改良費	当年度	8,961,000	3,085,500	5.93	34.43	0	5,875,500
	前年度	80,372,000	72,595,600	61.64	90.32	0	7,776,400
固定資産購入費	当年度	4,298,000	2,583,878	4.97	60.12	0	1,714,122
	前年度	42,000	0	0.00	0.00	0	42,000
企業債償還金	当年度	46,368,000	46,367,725	89.11	100.00	0	275
	前年度	45,184,000	45,183,224	38.36	99.99	0	776
予備費	当年度	200,000	0	0.00	0.00	0	200,000
	前年度	200,000	0	0.00	0.00	0	200,000

資料3 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	C (A-B)	C/B×100	構成比率			
						3年度	2年度	元年度	
収 益	1 営業収益	52,980,964	51,262,626	—	1,718,338	3.35	49.00	48.26	—
	1 給水収益	45,004,773	43,221,827	—	1,782,946	4.13	41.62	40.69	—
	2 受託工事収益	852,650	1,511,094	—	△ 658,444	△ 43.57	0.79	1.42	—
	3 その他の営業収益	114,000	104,400	—	9,600	9.20	0.11	0.10	—
	4 負担金	7,009,541	6,425,305	—	584,236	9.09	6.48	6.05	—
	2 営業外収益	55,142,357	54,953,803	—	188,554	0.34	51.00	51.74	—
	1 受取利息	360	223	—	137	61.43	0.00	0.00	—
	2 他会計補助金	18,966,000	15,278,000	—	3,688,000	24.14	17.54	14.38	—
	3 水道加入金	4,440,000	6,220,000	—	△ 1,780,000	△ 28.62	4.11	5.86	—
	4 長期前受金戻入	29,651,058	31,810,934	—	△ 2,159,876	△ 6.79	27.42	29.95	—
	5 雑収益	2,084,939	1,644,646	—	440,293	26.77	1.93	1.55	—
	3 特別利益	0	100	—	△ 100	—	0.00	0.00	—
	1 過年度損益修正益	0	0	—	0	—	0.00	0.00	—
2 その他特別利益	0	100	—	△ 100	0	0.00	0.00	—	
収益合計	108,123,321	106,216,529	—	1,906,792	1.80	100.00	100.00	—	
費 用	4 営業費用	96,072,277	91,748,758	—	4,323,519	4.71	93.30	90.14	—
	1 原水及び浄水費	13,955,830	13,014,689	—	941,141	7.23	13.56	12.79	—
	2 配水及び給水費	4,684,926	1,615,945	—	3,068,981	189.92	4.55	1.59	—
	3 受託工事費	852,650	1,511,094	—	△ 658,444	△ 43.57	0.83	1.48	—
	4 総係費	25,098,437	24,146,699	—	951,738	3.94	24.37	23.72	—
	5 減価償却費	51,480,434	51,460,331	—	20,103	0.04	49.99	50.56	—
	6 その他営業費用	0	0	—	0	—	0.00	0.00	—
	5 営業外費用	6,818,921	8,006,767	—	△ 1,187,846	△ 14.84	6.62	7.87	—
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,818,921	8,006,767	—	△ 1,187,846	△ 14.84	6.62	7.87	—
	2 雑支出	0	0	—	0	—	0.00	0.00	—
	6 特別損失	85,864	2,032,700	—	△ 1,946,836	△ 95.78	0.08	1.99	—
	1 手当等	0	1,479,000	—	△ 1,479,000	△ 100.00	0.00	1.45	—
	2 その他特別損失	85,864	553,700	—	△ 467,836	△ 84.49	0.08	0.54	—
費用合計	102,977,062	101,788,225	—	1,188,837	1.17	100.00	100.00	—	
当年度純利益 (△純損失)	5,146,259	4,428,304	—	717,955	16.21	—	—	—	

資料4 貸借対照表年度比較表

(資産の部)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	C (A-B)	C/B× 100	構 成 比 率		
						3年度	2年度	元年度
1 固定資産	1,317,028,907	1,363,388,380	—	△ 46,359,473	△ 3.40	96.85	97.09	—
1 有形固定資産	1,059,934,728	1,097,734,999	—	△ 37,800,271	△ 3.44	77.94	78.17	—
イ 土地	47,767,874	47,767,874	—	0	100.00	3.51	3.40	—
ロ 建物	48,915,368	50,428,366	—	△ 1,512,998	△ 3.00	3.60	3.59	—
ハ 構築物	921,245,357	960,184,544	—	△ 38,939,187	△ 4.06	67.74	68.37	—
ニ 機械及び装置	41,750,353	38,995,023	—	2,755,330	7.07	3.07	2.78	—
ホ 車両及び運搬具	0	0	—	0	0	0.00	0.00	—
ヘ 工具器具及び備品	255,776	359,192	—	△ 103,416	△ 28.79	0.02	0.03	—
ト 建設仮勘定	0	0	—	0	0	0.00	0.00	—
2 無形固定資産	257,094,179	265,653,381	—	△ 8,559,202	△ 3.22	18.91	18.92	—
イ 電話加入権	0	0	—	0	0	0.00	0.00	—
ロ ダム使用权	257,094,179	265,653,381	—	△ 8,559,202	△ 3.22	18.91	18.92	—
2 流動資産	42,876,773	40,983,763	—	1,893,010	4.62	3.15	2.91	—
1 現金預金	33,618,213	32,995,428	—	622,785	1.89	2.47	2.35	—
2 未収金	9,367,560	7,962,335	—	1,405,225	17.65	0.69	0.56	—
貸倒引当金	△ 209,000	△ 74,000	—	△ 135,000	182.43	△ 0.02	△ 0.01	—
3 有価証券	100,000	100,000	—	0	0	0.01	0.01	—
4 貯蔵品	0	0	—	0	0	0.00	0.00	—
5 つり銭準備金	0	0	—	0	0	0.00	0.00	—
資 産 合 計	1,359,905,680	1,404,372,143	—	△ 44,466,463	△ 3.17	100.00	100.00	—

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	C (A-B)	C/B× 100	構 成 比 率			
						3年度	2年度	元年度	
負 債	3 固定負債	206,811,092	254,398,090	—	△ 47,586,998	△ 18.71	15.21	18.11	—
	1 企業債	206,811,092	254,398,090	—	△ 47,586,998	△ 18.71	15.21	18.11	—
	建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	206,811,092	254,398,090	—	△ 47,586,998	△ 18.71	15.21	18.11	—
	2 引当金	0	0	—	0	0	0.00	0.00	—
	退職給付引当金	0	0	—	0	0	0.00	0.00	—
	4 流動負債	71,010,817	71,845,483	—	△ 834,666	△ 1.16	5.22	5.11	—
	1 企業債	47,586,998	46,367,725	—	1,219,273	2.63	3.50	3.30	—
	建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	47,586,998	46,367,725	—	1,219,273	2.63	3.50	3.30	—
	2 未払金	20,970,599	22,087,663	—	△ 1,117,064	△ 5.06	1.54	1.57	—
	3 預り有価証券	100,000	100,000	—	0	0	0.01	0.01	—
	4 引当金	1,546,000	1,546,000	—	0	0	0.11	0.11	—
	イ 賞与引当金	1,546,000	1,546,000	—	0	0	0.11	0.11	—
	5 預り金	807,220	1,744,095	—	△ 936,875	△ 53.72	0.06	0.12	—
	5 繰延収益	863,497,722	893,148,780	—	△ 29,651,058	△ 3.32	63.50	63.60	—
負債合計	1,141,319,631	1,219,392,353	—	△ 78,072,722	△ 6.40	83.93	86.82	—	
資 本	6 資本金	162,814,486	162,814,486	—	0	0	11.97	11.59	—
	7 剰余金	55,771,563	22,165,304	—	33,606,259	151.62	4.10	1.59	—
	1 資本剰余金	46,197,000	17,737,000	—	28,460,000	160.46	3.40	1.27	—
	イ 国庫補助金	2,753,000	2,753,000	—	0	0	0.20	0.20	—
	ロ 他会計補助金	43,444,000	14,984,000	—	28,460,000	189.94	3.20	1.07	—
	ハ 負担金	0	0	—	0	0	0.00	0.00	—
	2 利益剰余金	9,574,563	4,428,304	—	5,146,259	116.21	0.70	0.32	—
	イ 減債積立金	0	0	—	0	0	0.00	0.00	—
	ロ 当年度未処分利益剰余金	9,574,563	4,428,304	—	5,146,259	116.21	0.70	0.32	—
	資本合計	218,586,049	184,979,790	—	33,606,259	18.17	16.07	13.18	—
負債・資本合計	1,359,905,680	1,404,372,143	—	△ 44,466,463	△ 3.14	100.00	100.00	—	

資料5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

項目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算定式	説明
収益性	総収支比率	%	105.00	104.35	—	総収益／総費用 ×100	収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
	営業収益対営業費用比率	%	55.15	55.87	—	営業収益／営業費用 ×100	営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。
	営業外収益対営業外費用比率	%	808.67	686.34	—	営業外収益／営業外費用 ×100	率は100%以上高いほど良い。
	料金回収率	%	62.18	65.07	—	供給単価／給水原価 ×100	率は高いほど良い。
生産性	職員1人当たり有収水量	m ³	116,293	111,118	—	有収水量／職員数	職員数及び職員給与費から労働生産性をみる。
	職員1人当たり給水人口	人	1,329	1,230	—	給水人口／職員数	
	職員1人当たり営業収益	円	26,490,482	25,631,313	—	営業収益／職員数	
	職員1人当たり職員給与費	円	9,795,213	9,207,506	—	職員給与費／職員数	
	職員給与費対営業収益比率	%	37.58	37.01	—	職員給与費／営業収益－受託工事収益 ×100	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。
	費用中の職員給与比率	%	19.02	18.09	—	職員給与費／総費用 ×100	費用に対する職員給与費の割合を示す。

2 財務分析

項目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算定式	説明
固定資産構成比率	%	96.85	97.08	—	固定資産／総資産*100	×100	事業の財産構成の適性をみる。率は小さいほど良い。
固定負債構成比率	%	15.21	18.11	—	固定負債／総資本*100	×100	事業の負債構成の適性をみる。率は小さいほど良い。
自己資本構成比率	%	79.57	76.77	—	自己資本／総資本*100	×100	資本中の自己資本の割合をみる。率は、大きいほど良い。
固定比率	%	121.71	126.46	—	固定資産／自己資本*100	×100	資本の固定状態から資産的弾力性をみる。率は100%以下が適当。
固定長期適合率	%	102.18	102.32	—	固定資産／（固定負債＋自己資本）*100	×100	固定資産に対する投資の適性をみる。率は100%以下が適当。
流動比率	%	60.38	57.04	—	流動資産／流動負債*100	×100	企業の支払い能力をみる。率は100%以上が適当。
当座比率	%	60.24	56.91	—	現金預金＋（未収金－貸倒引当金）／流動負債*100	×100	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより支払能力をみる。率は100%以上が適当。

資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	C (A-B)	C/B×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益	5,146,259	4,428,304	—	717,955	16.21
減価償却費	51,480,434	51,460,331	—	20,103	0.04
固定資産除却費	0	0	—	0	—
引当金の増減額 (△は減少)	135,000	1,620,000	—	△ 1,485,000	△ 91.67
長期前受金戻入額	△ 29,651,058	△ 31,810,934	—	2,159,876	△ 6.79
受取利息	△ 360	△ 223	—	△ 137	61.43
支払利息及び企業債取扱諸費	6,818,921	8,006,767	—	△ 1,187,846	△ 14.84
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,405,225	△ 326,831	—	△ 1,078,394	329.95
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,117,064	△ 8,420,840	—	7,303,776	△ 86.73
たな卸し資産の増減額 (△は増加)	0	0	—	0	—
預り金の増減額 (△は減少)	△ 936,875	1,744,095	—	△ 2,680,970	△ 153.72
小計	30,470,032	26,700,669	—	3,769,363	14.12
受取利息の受領額	360	223	—	137	61.43
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6,818,921	△ 8,006,767	—	1,187,846	△ 14.84
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	23,651,471	18,694,125	—	4,957,346	26.52
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 5,120,961	△ 5,850,413	—	729,452	△ 12.47
無形固定資産の取得による支出	0	0	—	0	—
他会計補助金による収入	28,460,000	36,964,000	—	△ 8,504,000	△ 23.01
負担金による収入	0	3,102,833	—	△ 3,102,833	△ 100.00
国庫補助金による収入	0	0	—	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	23,339,039	34,216,420	—	△ 10,877,381	△ 31.79
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債の発行	0	0	—	0	—
企業債の償還	△ 46,367,725	△ 45,183,224	—	△ 1,184,501	2.62
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 46,367,725	△ 45,183,224	—	△ 1,184,501	2.62
4 資金の増減額	622,785	7,727,321	—	△ 7,104,536	△ 91.94
5 資金の期首残高	32,995,428	25,268,107	—	7,727,321	30.58
6 資金の期末残高	33,618,213	32,995,428	—	622,785	1.89

水道事業会計

1 業務状況

(1) 給水状況

当年度末の給水状況は、給水戸数が 7,907戸、給水人口が 1万 6,969人、普及率が 94.08%となっている。これらを前年度と比較すると、給水戸数 73戸(△0.91%)、給水人口 385人(△2.22%)とそれぞれ減少しているが、普及率にはほぼ変わりはない。

当年度の年間給水量は 2,409,246^m³であり、年間有収水量は 1,898,487^m³で、有収率は78.80%となっている。前年度比較では、年間給水量が 45,281^m³(△1.84%)、年間有収水量 40,589^m³ (△2.09%) とそれぞれ減少しており、有収率も 0.20ポイント悪化している。

第1表 業務状況比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 伸 び 率
行政区域内人口 (A)	人	18,036	18,445	△ 409	△ 2.22
給水人口 (B)	人	16,969	17,354	△ 385	△ 2.22
給水戸数 (C)	戸	7,907	7,980	△ 73	△ 0.91
年間給水量 (D)	m ³	2,409,246	2,454,527	△ 45,281	△ 1.84
年間有収水量 (E)	m ³	1,898,487	1,939,076	△ 40,589	△ 2.09
普及率 (B) / (A) ×100	%	94.08	94.09	△ 0.01	△ 0.01
有収率 (E) / (D) ×100	%	78.80	79.00	△ 0.20	△ 0.25

(注) 人口、戸数は各年度末日のものである。

(2) 施設利用状況

施設利用率は 51.98%で、前年度より 0.97ポイント低下している。

最大稼働率は 70.99%で前年度より 23.49ポイント低下し、負荷率は 73.21%で前年度より17.16ポイント向上している。

施設利用状況は、第2表のとおりである。

第2表 施設利用状況比較表

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度 伸 び 率
1日給水能力 (A)	m ³	12,700	12,700	0	0.00
1日最大給水量 (B)	m ³	9,016	11,999	△ 2,183	△ 24.86
1日平均給水量 (C)	m ³	6,601	6,725	△ 124	△ 1.84
施設利用率 (C) / (A) ×100	%	51.98	52.95	△ 0.97	△ 1.82
最大稼働率 (B) / (A) ×100	%	70.99	94.48	△ 23.49	△ 24.86
負荷率 (C) / (B) ×100	%	73.21	56.05	17.16	30.61

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出（水道資料1参照）

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 5億 1,542万 3,000円に対し、決算額は 5億 1,720万 864円（対予算収入率：100.34%）で、予算額に比べ 177万 7,864円増加している。

支出では予算額 5億 305万 1,000円に対し、決算額は 4億 5,361万 2,970円（対予算執行率：90.17%）であり、4,943万 8,030円の不用額が生じている。

（2）資本的収入及び支出（水道資料2参照）

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 1億 210万 6,000円に対し、決算額は 7,388万 5,500円（対予算収入率：72.36%）で、予算額に比べ 2,822万 500円減少している。

支出では予算額 2億 5,658万 9,000円に対し、決算額は 2億 3,653万 8,039円（対予算執行率：92.19%）であり、2,005万 961円の不用額が生じている。

資本的収支の状況として、収入総額 7,388万 5,500円に対し、支出総額 2億 3,653万 8,039円で、その不足額 1億 6,265万 2,539円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 993万 3,635円、過年度分損益勘定留保資金 18万5,066円及び当年度分損益勘定留保資金 1億 2,697万 3,114円並びに減債積立金 2,556万 724円により補てんしている。

（3）議会の議決を経なければ流用できない経費

職員給与費及び交際費は、議会の議決を経なければ流用できない経費とされているが、いずれの経費も流用はされていない。執行状況は、次のとおりである。

区 分	議 決 額	流 用 額	決 算 額	執 行 率
職員給与費	79,152,000円	0円	76,461,904円	96.60%

（注）消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

（1）経営成績の概要

当該年度は、総収益 4億 7,764万 9,932円に対し、総費用が 4億 2,399万 5,673円で、5,365万 4,259円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益で 285万 9,236円（0.60%）、総費用では 902万 6,089円（2.18%）増加している。

このうち営業損益は、営業収益 4億 220万 5,578円に対し営業費用は 3億 9,903万 499円で、営業利益として 317万 5,079円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 7,544万 4,354円に対し、営業外費用が 2,449万 8,384円で、営業外利益として 5,094万 5,970円が生じ、結果、5,412万 1,049円の経常利益が生じている。

なお、当年度純利益 5,365万 4,259円に前年度繰越利益剰余金 3億 940万 1,861円を合わせた 3億 6,305万 6,120円が当年度未処分利益剰余金となっている。

経営成績は、第3表のとおりである。

第3表 経営成績比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度伸び率
営業収益 (A)	402,205,578	407,836,324	△5,630,746	△1.38
営業費用 (B)	399,030,499	387,907,367	11,123,132	2.87
営業利益 (C=A-B)	3,175,079	19,928,957	△16,753,878	△84.07
営業外収益 (D)	75,444,354	66,897,853	8,546,501	12.78
営業外費用 (E)	24,498,384	27,050,872	△2,552,488	△9.44
営業外利益 (F=D-E)	50,945,970	39,846,981	11,098,989	27.85
経常利益 (G=C+F)	54,121,049	59,775,938	△5,654,889	△9.46
特別利益 (H)	0	56,519	△56,519	△100.00
特別損失 (I)	466,790	11,345	455,445	4,014.50
総収益 (J=A+D+H)	477,649,932	474,790,696	2,859,236	0.60
総費用 (K=B+E+I)	423,995,673	414,969,584	9,026,089	2.18
当年度純利益 (△純損失) (L=J-K)	53,654,259	59,821,112	△6,166,853	△10.31
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金) (M)	309,401,861	249,580,749	59,821,112	23.97
その他未処分 利益剰余金変動額 (N)	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (O=L+M+N)	363,056,120	309,401,861	53,654,259	17.34

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益 (水道資料3参照)

当年度の総収益 4億 7,764万 9,932円の内訳は、営業収益 4億 220万 5,578円、営業外収益 7,544万 4,354円である。これらを前年度と比較すると、営業収益が 563万 746円(△1.38%)の減、営業外収益は 854万 6,501円(12.78%)の増となっている。

営業収益の減の主な要因は、給水収益が 727万 2,369円(△1.87%)の減によるものが大きい。

営業外収益が増加した主な要因は、水道加入金 404万円(116.76%)や雑収益が 285万 7,100円(905.14%)などの増加によるものである。

(3) 費用 (水道資料3参照)

当年度の総費用 4億 2,399万 5,673円の内訳は、営業費用 3億 9,903万 499円、営業外費用 2,449万 8,384円、特別損失 46万 6,790円である。これらを前年度と比較すると、営業費用で 1,112万 3,132円(2.87%)の増、営業外費用で 255万 2,488円(△9.44%)の減、特別損失 45万 5,445円(4,014.50%)の増となっている。

営業費用が増加した主な要因は、原水及び浄水費が 594万 5,262円(6.90%)や総係費 894万 1,192円(23.76%)等の増によるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債の一部償還終了により支払利息が 255万 2,488円(△9.44%)減少したためである。

特別損失の減少した主な要因は、過年度損益修正損である。

(4) 供給単価及び給水原価

当年度の有収水量1m³当たりの供給単価が 200.5円に対し、給水原価は 186.7円で、差引き 13.8円の販売益が生じている。

前年度比較では、供給単価が 0.4円 (0.20%)、給水原価も 7.3円(4.07%)増加しているものの、販売益は 6.9円 (△3.87%) 減少している。

供給単価及び給水原価は、第4表のとおりである。

第4表 供給単価及び給水原価比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度伸び率
供給単価 (A)	200.5	200.1	0.4	0.20
給水原価 (B)	186.7	179.4	7.3	4.07
差引 (A) - (B)	13.8	20.7	△ 6.9	△ 3.87

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(参考) 供給単価 = 水道料 ÷ 有収水量、給水原価 = 費用 ÷ 有収水量

費用 = 経常費用 - (材料及び不用品売却原価 + 受託工事費 + 長期前受金戻入)

(5) 経営分析 (水道資料5参照)

ア 収益性について

(ア) 収益と費用との関連において、総収支比率は 112.65%で前年度比較で1.77ポイント低下している。

(イ) 料金回収率は 107.39%で前年度より 4.14ポイント低下している。

イ 生産性について

(ア) 当年度の損益勘定所属職員数は 14人で、前年度と比較すると 1人増加した。

これに伴い、職員 1人当たり有収水量は 135,606m³で前年度より 13,554m³、職員 1人当たり給水人口は 1,212人で前年度より 123人、職員 1人当たり営業収益は 2,872万 8,970円で前年度より 264万 3,055円それぞれ減少している。

また、職員給与費からみると、職員給与費対営業収益比率は 19.22%で前年度より 0.90ポイント、費用中の職員給与率は 18.03%で前年度より 0.22ポイントそれぞれ向上している。

4 財政状態

当年度末の資産は 40億 2,898万 8,613円、負債は 35億 6,939万 1,440円、資本は 4億 5,959万 7,173円となっている。

(1) 資産 (水道資料4参照)

当年度末の資産は 40億 2,898万 8,613円であり、前年度比較で 7,330万 4,727円 (△1.79%) 減少している。

資産の内訳は、固定資産が 36億 696万6,276円、流動資産が 4億 2,202万 2,337円である。これらを前年度と比較すると、固定資産が 1億 55万 2,856円 (△2.71%) の減、流動資産が 2,724万 8,129円 (6.90%) の増となっている。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産が 8,169万 2,448円(△2.47%)、減価償却により無形固定資産が 1,886万 408円(△4.64%)減少したためである。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が 1,834万 4,502円(4.94%)増加したためである。

当年度の水道料金の収納率は 98.15%で、前年度と比較すると、現年度分で0.02ポイント、過年度分でも 1.09ポイント増となっており、全体の収納率としては 0.13ポイント向上している。

水道料金における未収金等の状況は、第5表のとおりである。

第5表 未収金等の状況(令和4年5月末現在)

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					3 年 度	2 年 度
現年度分	418,651,100	418,073,240	0	577,860	99.86	99.84
過年度分	8,611,340	1,296,480	351,410	6,963,450	15.05	13.96
計	427,262,440	419,369,720	0	7,541,310	98.15	98.02

注) 計数は、仮受消費税及び地方消費税を含んでいる。

(2) 負債(水道資料4参照)

当年度末の負債は 35億 6,939万 1,440円で、前年度と比較すると 1億 2,695万 8,986円(△3.43%)減少している。

負債の内訳は、固定負債が 18億 122万 369円、流動負債が 1億 7,648万 3,882円、繰延収益が 15億 9,168万 7,189円である。

これらを前年度と比較すると、固定負債が 6,987万 2,187円(△3.74%)、繰延収益が 6,156万 2,052円(△3.72%)とそれぞれ減少し、流動負債は 447万 5,253円(2.60%)増加している。

固定負債が減少した主な要因は、企業債を一部償還したためであり、流動負債が増加した主な要因は、企業債が 1,340万 8,087円(10.54%)増加したためである。

(3) 資本(水道資料4参照)

当年度末の資本は 4億 5,959万 7,173円で、前年度と比較すると 5,365万 4,259円(13.22%)増加している。

資本の内訳は、資本金が 6,565万 777円、剰余金が 3億 9,394万 6,396円である。

これらを前年度と比較すると、資本金が 2,556万 724円(63.76%)、剰余金が 289万 3,535円(7.68%)増加している。

(4) キャッシュ・フロー(水道資料6参照)

キャッシュ・フロー計算書は、当年度の資金期末残高が 3億 8,998万 2,674円で、資金期首残高 3億 7,163万 8,172円から 1,834万 4,502円(4.94%)増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が 5,365万 4,259円だが、現金支出を伴わない減価償却費等を加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、1億 6,279万 912円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 9,106万 7,810円等により、8,798万 2,310円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行による収入 7,080万円、企業債の償還による支出 1億 2,726万 4,100円により、5,646万4,100円減少している。キャッシュ・フローの状況は、第6表のとおりである。

第6表 キャッシュ・フローの状況

(単位：円、%)

	令和3年度	令和2年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	162,790,912	199,939,597	△ 37,148,685
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,982,310	△ 46,800,315	△ 41,181,995
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,464,100	△ 96,978,754	40,514,654
4 資金増減額	18,344,502	56,160,528	△ 37,816,026
5 資金期首残高	371,638,172	315,477,644	56,160,528
6 資金期末残高	389,982,674	371,638,172	18,344,502
会計年度内伸び率	4.94	17.80	

(5) 財務分析 (水道資料5参照)

財政状況を表す分析比率は、固定資産構成比率が89.53%で、前年度より0.85ポイント低下している。

資本の安定性を示す自己資本構成比率は50.91%で、前年度より0.71ポイント向上している。

固定負債が総資本に占める割合を示す固定負債構成比率は44.71%で、前年度より0.90ポイント低下している。

固定資産に対する長期資本の投下状況を示す固定長期適合率は93.63%で、前年度より0.70ポイント低下している。

支払能力を示す流動比率は 239.13%で、前年度より 9.62ポイント向上している。以上のことから、各比率については概ね均衡状態と言える。

5 建設投資

(1) 建設改良事業

当年度における建設改良費としての事業費総額が 1億 196万 5,022円で、前年度と比較すると 5,116万 3,609円 (100.71%) 増加している。

建設改良に関しては、浄水施設では、沼口浄水場次亜注入機更新工事外2件を、配水施設では、福岡・直方線配水管更新工事外7件を施工している。なお、建設改良事業の状況は、第7表のとおりである。

第7表 建設改良事業の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度伸び率
施設改良費	15,191,000	29,901,300	△ 14,710,300	△ 49.20
工事請負費	85,858,300	19,402,900	66,455,400	342.50
委託料ほか	915,722	1,497,213	△ 581,491	△ 38.84
計	101,965,022	50,801,413	51,163,609	100.71

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債

起債の借入限度額を上水道整備資金他として企業債 9,860 万円と定めているが、本年度は 7,080 万円の企業債を発行している。

本年度は 1 億 2,726 万 4,100 円の元金の償還及び 2,449 万 8,384 円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 19 億 3,919 万 6,556 円となり、前年度末と比較し 5,646 万 4,100 円 (△2.83%) 減少している。

企業債の借入等の状況は、第 8 表のとおりである。

第 8 表 企業債の借入等の状況

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減	対前年度伸び率
借 入 額	70,800,000	12,800,000	58,000,000	453.13
元利償還金	151,762,484	136,829,626	14,932,858	10.91
元 金	127,264,100	109,778,754	17,485,346	15.93
利 息	24,498,384	27,050,872	△ 2,552,488	△ 9.44
未償還残高	1,939,196,556	1,995,660,656	△ 56,464,100	△ 2.83

6 むすび

以上が、令和 3 年度水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の経営状況についてはおおむね良好と思われるが、本年度から債権管理マニュアルが発効していることから、今後は計画的に収納・滞納対策を行うべきである。

審 査 資 料

(水 道 事 業)

目 次

	ページ
資料 1 収益的収入支出予算決算対照表	38
資料 2 資本的収入支出予算決算対照表	39
資料 3 損益計算書年度比較表	40
資料 4 貸借対照表年度比較表	41
資料 5 経営分析等年度比較表	43
資料 6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表	44

資料1 収益的收入支出予算決算対照表

収 入

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
水道事業収益	当年度	515,423,000	517,200,864	1,777,864	100.00	100.34
	前年度	523,167,000	515,264,823	△ 7,902,177	100.00	98.49
営業収益	当年度	448,001,000	440,720,168	△ 7,280,832	85.21	98.37
	前年度	451,375,000	447,931,293	△ 3,443,707	86.93	99.24
営業外収益	当年度	67,420,000	76,480,696	9,060,696	14.79	113.44
	前年度	71,790,000	67,272,489	△ 4,517,511	13.06	93.71
特別利益	当年度	2,000	0	△ 2,000	0.00	0.00
	前年度	2,000	61,041	59,041	0.01	3,052.05

支 出

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	対予算 執行率	翌年度 繰越額	不用額
水道事業費用	当年度	503,051,000	453,612,970	100.00	90.17	0	49,438,030
	前年度	496,082,000	450,745,606	100.00	90.86	0	45,336,394
営業費用	当年度	459,126,000	411,957,396	90.82	89.73	0	47,168,604
	前年度	444,378,000	400,034,989	88.75	90.02	0	44,343,011
営業外費用	当年度	42,923,000	41,188,784	9.08	95.96	0	1,734,216
	前年度	50,702,000	50,699,272	11.24	99.99	0	2,728
特別損失	当年度	2,000	466,790	0.10	23,339.50	0	△ 464,790
	前年度	2,000	11,345	0.01	567.25	0	△ 9,345
予備費	当年度	1,000,000	0	0.00	0.00	0	1,000,000
	前年度	1,000,000	0	0.00	0.00	0	1,000,000

資料2 資本的收入支出予算決算対照表

収 入

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比	対予算 収入率
資本的收入	当年度	102,106,000	73,885,500	△ 28,220,500	100.00	72.36
	前年度	63,267,000	26,962,841	△ 36,304,159	100.00	42.62
企業債	当年度	98,600,000	70,800,000	△ 27,800,000	95.82	71.81
	前年度	48,600,000	12,800,000	△ 35,800,000	47.47	26.34
他会計補助金	当年度	0	0	0	0.00	0.00
	前年度	0	0	0	0.00	0.00
負担金	当年度	3,506,000	3,085,500	△ 420,500	4.18	88.01
	前年度	14,667,000	14,162,841	△ 504,154	52.53	96.56

支 出

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	構成比	対予算 執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	当年度	256,589,000	236,538,039	100.00	92.19	0	20,050,961
	前年度	215,125,000	175,790,015	100.00	81.72	28,000,000	11,134,985
建設改良費	当年度	117,635,000	101,965,022	43.11	86.68	0	15,669,978
	前年度	83,868,000	50,801,413	28.90	60.57	28,000,000	5,066,587
固定資産購入費	当年度	10,689,000	7,308,917	3.09	68.38	0	3,380,083
	前年度	20,478,000	15,209,848	8.65	74.27	0	5,268,152
企業債償還金	当年度	127,265,000	127,264,100	53.80	99.99	0	900
	前年度	109,779,000	109,778,754	62.45	99.99	0	246
予備費	当年度	1,000,000	0	0.00	0.00	0	1,000,000
	前年度	1,000,000	0	0.00	0.00	0	1,000,000

資料3 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	(A-B) C	C/B×100	構成比率			
						3年度	2年度	元年度	
収 益	営業収益	402,205,578	407,836,324	416,660,383	△ 5,630,746	△ 1.38	84.21	85.90	85.15
	給水収益	380,737,577	388,009,946	388,083,616	△ 7,272,369	△ 1.87	79.71	81.72	79.31
	受託工事収益	4,408,319	4,598,611	9,529,759	△ 190,292	△ 4.14	0.93	0.97	1.95
	その他の営業収益	289,700	258,000	241,600	31,700	12.29	0.06	0.06	0.05
	負担金	16,769,982	14,969,767	18,805,408	1,800,215	12.03	3.51	3.15	3.84
	営業外収益	75,444,354	66,897,853	72,669,972	8,546,501	12.78	15.79	14.09	14.85
	受取利息	4,048	3,745	3,169	303	8.09	0.00	0.00	0.00
	他会計補助金	120,000	222,000	502,000	△ 102,000	△ 45.95	0.03	0.05	0.10
	水道加入金	7,500,000	3,460,000	5,720,000	4,040,000	116.76	1.57	0.73	1.17
	負担金	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	長期前受金戻入	64,647,552	62,896,454	66,127,952	1,751,098	2.78	13.53	13.24	13.51
	雑収益	3,172,754	315,654	316,851	2,857,100	905.14	0.66	0.07	0.07
	特別利益	0	56,519	0	△ 56,519	△ 100.00	0.00	0.01	0.00
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他特別利益	0	56,519	0	△ 56,519	△ 100.00	0.00	0.01	0.00
	収益合計	477,649,932	474,790,696	489,330,355	2,859,236	0.60	100.00	100.00	100.00
	費 用	営業費用	399,030,499	387,907,367	427,226,045	11,123,132	2.87	94.11	93.48
原水及び浄水費		92,102,522	86,157,260	112,701,990	5,945,262	6.90	21.72	20.76	24.67
配水及び給水費		64,324,946	69,672,425	73,398,837	△ 5,347,479	△ 7.68	15.17	16.79	16.07
受託工事費		4,405,137	4,181,702	9,661,205	223,435	5.34	1.04	1.01	2.11
総係費		46,577,228	37,636,036	41,511,814	8,941,192	23.76	10.99	9.07	9.09
減価償却費		191,620,666	190,259,944	189,952,199	1,360,722	0.72	45.19	45.85	41.58
資産減耗費		0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
その他営業費用		0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
営業外費用		24,498,384	27,050,872	29,452,276	△ 2,552,488	△ 9.44	5.78	6.52	6.45
支払利息及び企業債取扱諸費		24,498,384	27,050,872	29,452,276	△ 2,552,488	△ 9.44	5.78	6.52	6.45
雑支出		0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
特別損失		466,790	11,345	121,570	455,445	4,014.50	0.11	0.00	0.03
過年度損益修正益		466,790	11,345	121,570	455,445	4,014.50	0.11	0.00	0.03
その他特別損失		0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
費用合計		423,995,673	414,969,584	456,799,891	9,026,089	2.18	100.00	100.00	100.00
当年度純利益		53,654,259	59,821,112	32,530,464	△ 6,166,853	△ 10.31	—	—	—

資料4 貸借対照表年度比較表

(資産の部)

(単位：円・%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	(A-B) C	C/B×100	構成比率		
						3年度	2年度	元年度
1 固定資産	3,606,966,276	3,707,519,132	3,836,815,920	△ 100,552,856	△ 2.71	89.53	90.38	91.77
1 有形固定資産	3,219,197,470	3,300,889,918	3,411,326,298	△ 81,692,448	△ 2.47	79.90	80.46	80.46
イ 土地	276,905,641	276,905,641	276,740,328	0	0.00	6.87	6.75	6.62
ロ 建物	287,185,262	303,798,296	303,798,296	△ 9,820,003	△ 3.31	7.13	7.24	7.27
ハ 構築物	1,870,819,234	1,896,615,841	1,961,409,629	△ 25,796,607	△ 1.36	46.43	46.24	46.92
ニ 機械及び装置	729,245,121	778,367,338	823,712,493	△ 49,122,217	△ 6.31	18.10	18.97	19.70
ホ 車両及び運搬具	2,194,549	2,194,549	2,194,549	0	0.00	0.06	0.05	0.05
ヘ 工具器具及び備品	52,847,663	49,801,284	40,449,003	3,046,379	6.12	1.31	1.21	0.97
ト 建設仮勘定	0	0	3,022,000	0	0.00	0.00	0.00	0.07
2 無形固定資産	387,768,806	406,629,214	425,489,622	△ 18,860,408	△ 4.64	9.63	9.92	10.18
イ 電話加入権	206,300	206,300	206,300	0	0.00	0.01	0.01	0.00
ロ ダム使用权	387,562,506	406,422,914	425,283,322	18,860,408	△ 4.64	9.62	9.91	10.17
2 流動資産	422,022,337	394,774,208	343,928,909	27,248,129	6.90	10.47	9.62	8.23
1 現金預金	389,982,674	371,638,172	315,477,644	18,344,502	4.94	9.68	9.06	7.55
2 未収金	34,833,177	33,135,044	37,901,273	1,698,133	5.12	0.86	0.46	0.59
貸倒引当金	△15,345,000	△ 14,278,000	△ 13,279,000	△ 1,067,000	7.47	△0.38	△0.35	△0.32
3 有価証券	100,000	100,000	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
4 貯蔵品	12,351,486	4,078,992	3,728,992	8,272,494	202.81	0.31	0.10	0.09
5 つり銭準備金	100,000	100,000	100,000	0	0.00	0.00	0.00	0.00
資産合計	4,028,988,613	4,102,293,340	4,180,744,829	△ 73,304,727	△ 1.79	100.00	100.00	100.00

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	(A-B) C	C/B ×100	構 成 比 率			
						3年度	2年度	元年度	
負 債	3 固定負債	1,801,220,369	1,871,092,556	1,985,556,656	△69,872,187	△3.74	44.71	45.61	47.49
	1 企業債	1,798,524,369	1,868,396,556	1,982,860,656	△69,872,187	△3.74	44.64	45.54	47.43
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,798,524,369	1,868,396,556	1,982,860,656	△69,872,187	△3.74	44.64	45.54	47.43
	2 引当金	2,696,000	2,696,000	2,696,000	0	0.00	0.07	0.07	0.06
	退職給付引当金	2,696,000	2,696,000	2,696,000	0	0.00	0.07	0.07	0.06
	4 流動負債	176,483,882	172,008,629	147,083,517	4,475,253	2.60	4.38	4.19	3.52
	1 企業債	140,672,187	127,264,100	109,778,754	13,408,087	10.54	3.49	3.10	2.63
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,672,187	127,264,100	109,778,754	13,408,087	10.54	3.49	3.10	2.63
	2 未払金	26,252,345	31,218,774	25,543,253	△4,966,429	△15.91	0.65	0.76	0.61
	3 預り有価証券	100,000	100,000	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
	4 引当金	5,972,000	6,221,000	7,815,000	△249,000	△4.00	0.15	0.15	0.19
	イ 賞与引当金	5,972,000	6,221,000	7,815,000	△249,000	△4.00	0.15	0.15	0.19
	5 預り金	3,487,350	7,204,755	3,946,510	△3,717,405	△51.60	0.00	0.18	0.09
	5 繰延収益	1,591,687,189	1,653,249,241	1,701,982,854	△61,562,052	△3.72	39.51	40.30	40.71
負債合計	3,569,391,440	3,696,350,426	3,834,623,027	△126,958,986	△3.43	88.59	90.10	91.72	
資 本	6 資本金	65,650,777	40,090,053	40,090,053	25,560,724	63.76	1.63	0.98	0.96
	7 剰余金	393,946,396	365,852,861	306,031,749	2,893,535	7.68	9.78	8.92	7.32
	1 資本剰余金	24,837,000	24,837,000	24,837,000	0	0.00	0.62	0.61	0.59
	イ 国庫補助金	9,019,000	9,019,000	9,019,000	0	0.00	0.22	0.22	0.22
	ロ 他会計補助金	0	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
	ハ 負担金	15,818,000	15,818,000	15,818,000	0	0.00	0.40	0.39	0.38
	2 利益剰余金	369,109,396	341,015,861	281,194,749	28,093,535	8.24	9.16	8.31	6.73
	イ 減債積立金	6,053,276	31,614,000	31,614,000	△25,560,724	△80.85	0.15	0.77	0.76
	ロ 当年度未処分利益剰余金	363,056,120	309,401,861	249,580,749	53,654,259	17.34	9.01	7.54	5.97
	資本合計	459,597,173	405,942,914	346,121,802	53,654,259	13.22	11.41	9.90	8.28
負債・資本合計	4,028,988,613	4,102,293,340	4,180,744,829	△73,304,727	△1.79	100.00	100.00	100.00	

資料5 経営分析等年度比較表

1 経営分析

項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算定式	説明	
収益性	総収支比率	%	112.65	114.42	107.12	総収益／総費用 ×100	収益と費用の総体的な関連を示すもので、率は100%以上高いほど良い。
	営業収益対営業費用比率	%	100.80	105.14	97.53	営業収益／営業費用 ×100	営業活動の能率をみるもので、率は100%以上高いほど良い。
	営業外収益対営業外費用比率	%	307.96	247.30	246.74	営業外収益／営業外費用 ×100	率は100%以上高いほど良い。
	営業利益対営業収益比率	%	0.80	4.94	△ 2.60	営業収益／営業収益－受託工事収益 ×100	経営能率をみるもので、率は高いほど良い。
	料金回収率	%	107.39	111.53	101.89	供給単価／給水原価 ×100	率は高いほど良い。
生産性	職員1人当たり有収水量	m ³	135,606	149,160	176,208	有収水量／職員数	職員数及び職員給与費から労働生産性をみる。
	職員1人当たり給水人口	人	1,212	1,335	1,605	給水人口／職員数	
	職員1人当たり営業収益	円	28,728,970	31,372,025	37,878,217	営業収益／職員数	
	職員1人当たり職員給与費	円	5,461,565	5,683,538	8,629,900	職員給与費／職員数	
	職員給与費対営業収益比率	%	19.22	18.32	23.32	職員給与費／営業収益－受託工事収益 ×100	営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。
	費用中の職員給与比率	%	18.03	17.81	20.78	職員給与費／総費用 ×100	費用に対する職員給与費の割合を示す。

43

2 財務分析

項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算定式	説明
固定資産構成比率	%	89.53	90.38	91.77	固定資産／総資産 ×100	事業の財産構成の適性をみる。率は小さいほど良い。
固定負債構成比率	%	44.71	45.61	47.49	固定負債／総資本 ×100	事業の負債構成の適性をみる。率は小さいほど良い。
自己資本構成比率	%	50.91	50.20	48.99	自己資本／総資本 ×100	資本中の自己資本の割合をみる。率は、大きいほど良い。
固定比率	%	175.84	180.05	187.33	固定資産／自己資本 ×100	資本の固定状態から資産的弾力性をみる。率は100%以下が適当。
固定長期適合率	%	93.63	94.33	95.12	固定資産／長期資本 ×100	固定資産に対する投資の適性をみる。率は100%以下が適当。
流動比率	%	239.13	229.51	233.83	流動資産／流動負債 ×100	企業の支払い能力をみる。率は100%以上が適当。
当座比率	%	232.02	227.02	231.23	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債 ×100	流動資産のうち現金預金及び現金化されるものにより支払能力をみる。率は100%以上が適当。

資料6 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	(A-B) C	C/B × 100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益	53,654,259	59,821,112	32,530,464	△6,166,853	△10.31
減価償却費	191,620,666	190,259,944	189,952,199	1,360,722	0.72
固定資産除却費	0	0	0	0	0.00
引当金の増減額 (△は減少)	818,000	△ 595,000	787,000	1,413,000	△237.48
長期前受金戻入額	△ 64,647,552	△ 62,896,454	△ 66,127,952	△1,751,098	2.78
受取利息	△ 4,048	△ 3,745	△ 3,169	△303	8.09
支払利息及び企業債取扱諸費	24,498,384	27,050,872	29,452,276	△2,552,488	△9.44
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,698,133	4,766,229	139,676	△6,464,362	△135.63
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,966,429	5,675,521	△ 13,860,205	△10,641,950	△187.51
たな卸し資産の増減額 (△は増加)	△ 8,272,494	△ 350,000	0	△7,922,494	2,263.57
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,717,405	3,258,245	512,870	△6,975,650	△214.09
小 計	187,285,248	226,986,724	173,382,159	△39,701,476	△17.49
受取利息の受領額	4,048	3,745	3,169	303	8.09
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 24,498,384	△ 27,050,872	△ 29,452,276	2,552,488	△9.44
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	162,790,912	199,939,597	143,934,052	△37,148,685	△18.58
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 91,067,810	△ 60,963,156	△ 59,041,409	△30,104,654	49.38
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	0	0.00
他会計補助金による収入	0	0	1,506,000	0	0.00
負担金による収入	3,085,500	14,162,841	1,792,890	△11,077,341	△78.21
国庫補助金による収入	0	0	0	0	0.00
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 87,982,310	△ 46,800,315	△ 55,742,519	△41,181,995	88.00
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債の発行	70,800,000	12,800,000	38,500,000	58,000,000	453.13
企業債の償還	△ 127,264,100	△ 109,778,754	△ 102,463,304	△17,485,346	15.93
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 56,464,100	△ 96,978,754	△ 63,963,304	40,514,654	△41.78
4 資金の増減額	18,344,502	56,160,528	24,228,229	△37,816,026	△67.34
5 資金の期首残高	371,638,172	315,477,644	291,249,415	56,160,528	17.80
6 資金の期末残高	389,982,674	371,638,172	315,477,644	18,344,502	4.94